

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,333,966	流 動 負 債	3,840,250
現金及び預金	1,363,990	買掛金	2,316,321
売掛金	1,771,698	短期借入金	900,000
商 品	38,978	未払金	342,659
製 品	367,719	未払費用	77,659
原 材 料	987,871	前受金	42,812
仕掛品	86,140	賞与引当金	42,702
貯蔵品	9,303	製品保証引当金	43,500
前渡金	54,951	商品保証引当金	922
前払費用	18,319	返品調整引当金	13,523
繰延税金資産	350,784	その他	60,147
立替金	1,132,067	固 定 負 債	19,787
その他	201,747	長期繰延税金負債	19,787
貸倒引当金	49,605	負 債 合 計	3,860,037
固 定 資 産	282,984		
有形固定資産	239,210		
建 物	123,232		
構 築 物	296		
車 両 運 搬 具	352		
工 具 器 具 部 品	21,329		
土 地	94,000		
無形固定資産	3,055		
商 標 権	37		
その他	3,017		
投資その他の資産	40,718		
関係会社株式	1,638		
敷金保証金	24,352		
長期繰延税金資産	11,051		
その他	3,675		
資 産 合 計	6,616,950		
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,756,913
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	2,593,712
		資 本 準 備 金	2,283,712
		その他資本剰余金	310,000
		利 益 剰 余 金	63,200
		土 地 圧 縮 積 立 金	27,213
		繰越利益剰余金	35,987
		純 資 産 合 計	2,756,913
		負 債 純 資 産 合 計	6,616,950

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法を採用しております。
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・商品、原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
・製品、仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方により算定)を採用しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～23年
建物附属設備	8～20年
構築物	4～4年
車両運搬具	3～4年
工具器具備品	2～12年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売台数を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。
商品保証引当金	商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売台数を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。
返品調整引当金	商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針	外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であること確認することにより有効性の判断に代えております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

107,969 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,184,774 千円
短期金銭債務	431,181 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000 株			2,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 21 年 6 月 25 日開催の第 3 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	145,000 千円
・ 1 株当たり配当額	72,500 円
・ 基準日	平成 21 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 21 年 6 月 26 日

平成 22 年 3 月 25 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	270,000 千円
・ 1 株当たり配当額	135,000 円
・ 基準日	平成 21 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 22 年 3 月 26 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	130,192 千円
貸倒引当金	10,730 千円
製品保証引当金	18,313 千円
賞与引当金	17,977 千円
繰越欠損金	145,666 千円
その他	38,954 千円
繰延税金資産合計	361,835 千円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	19,787 千円
繰延税金負債合計	19,787 千円

繰延税金資産の純額 342,048千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関係内容		科 目	期 末 残 高 (千 円)
			役員の兼任等	事業上の関係		
親会社の子会社	株 シ ネット ク ス	-	兼任 1名	ハ ・ ツ 仕 入 先	買 掛 金	296,227

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,378,456 円 50 銭
(2) 1株当たり当期純利益	149,542 円 75 銭

7. 当期純利益金額

当期純利益は 299,085 千円であります。

以 上